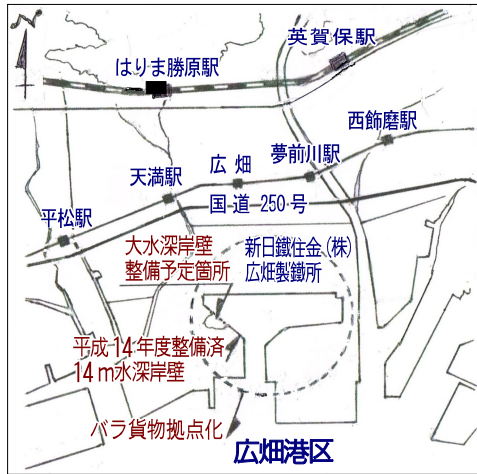


広畑港

破綻ずみの大型開発継続

悪臭・粉じんのバラ貨物拠点化

平成14年、兵庫県は姫路港広畑港区に5万t超の大型貨物船が入港できるようにと水深14m公共岸壁を約40億円かけて整備しました。当初の需要予測は年間64万tの取扱貨物量があるというものでしたが、平成26年度の取扱貨物量はわずか9万tで、5万t超の大型



バラ貨物入港岸壁位置図

兵庫県の、15年〜20年先の「姫路港の整備・利用のあり方」を8月30日に発表。それによると広畑港区に「破綻済みの大型開発」と「悪臭や粉じんを伴うバラ貨物の拠点化」推進が盛り込まれています。

5万t超の大型貨物船入港 11年間でわずか7隻

貨物船入港に至ってはわずか1隻だけで当初の需要予測を大幅に下回っています。14m大水深岸壁を整備した平成14年度か



県会議員
入江次郎
県政報告
日本共産党
9月号
発行
姫路市本町201
じょうかまち
編集委員会
Tel.288-4110



悪臭・粉じん舞い散る バラ貨物拠点化やめよ

県の「姫路港の整備・利用のあり方」では、需要予測を大幅に下回っているにも関わらず、新たに大水深公共岸壁を整備することになっていきます。

県は、需要喚起策として「他港では粉じん等の問題でバラ貨物への規制が進んでいる」「広畑港区でバラ貨物の拠点化を図る」というもの。

粉じん対策こそ 住民の切実な願い

下記新聞記事の通り、平成17年に広畑、英賀保地域住民から「洗濯物が黒くなる」「公園の遊具に触ると手が黒くなる」など、多数の苦情が姫路市はじめ日本共産党にも寄せられました。

新日鉄広畑周辺
粉じん、悪臭苦情急増
17.6.22 産経

国体会場予定 テニスコート ベンチに灰積もる

新日鉄製鋸所(姫路市広畑区)周辺で、粉じんや悪臭などの住民の苦情が今春以降急増していることが、二十日、わかった。同製鋸所から発生していることが、市は立ち入り調査を行うこととなり、粉じんの飛散防止策の施行などを同社に要請。現時点で健康被害の報告はないが、同社に隣接するテニスコートでは粉じんなどのため利用者が減少。コートは家畜の団体会場にもなっていると、市が対応を検討している。

市によると、同社周辺で二十五年、一昨午入り調査を実施した。同社は「汚染発生源から離れた粉じんや臭気は、昨年二件に比べ、六日には粉じんの発生は、今年一昨午より増加している。この飛散防止策などを求め、特定はできていないが、四月から今月二十日までの間、市は同社に要請書を同社に渡し、製鋸所内からの粉じんの発生を抑制するよう求め、市が対応を検討している。

同社は「汚染発生源から離れた粉じんや臭気は、昨年二件に比べ、六日には粉じんの発生は、今年一昨午より増加している。この飛散防止策などを求め、特定はできていないが、四月から今月二十日までの間、市は同社に要請書を同社に渡し、製鋸所内からの粉じんの発生を抑制するよう求め、市が対応を検討している。



広畑港を視察する堀内衆議院議員、入江県議、苦瓜市議、金田氏、新日鉄OBの皆さん

粉じんや悪臭など、住民からの苦情急増を伝える
平成17年6月22日の産経新聞

いまも南風の吹く季節にはにわたる対策を実施。平成20年には降下煤じん量を「1平方キロメートル当たり月間値3トン」という目標値を設定しました。しかし、

広畑港でのさらなる悪臭や粉じんが舞い散る「バラ貨物」拠点化推進など絶対に認められませんが、粉じん対策こそ住民の切実な願いです。

パナソニック姫路工場

「液晶テレビ部門全面撤退」で県に申し入れ

日本共産党兵庫県議団は、パナソニック姫路工場の「液晶テレビ部門全面撤退」問題で、兵庫県知事に対し、申し入れを行いました。

県議団は、パナソニック尼崎工場の工場閉鎖に続き、県が70億円、姫路市が80億円もの多額の税金を投入し誘致した姫路工場でも液晶テレビ部門が全面撤退することについて、「県政

のあり方を厳しく問わなければならぬ」と指摘。

県議団は、①非正規も含めた全ての雇用継続を行うこと②同社の今後の計画を明らかにし、地域経済への影響調査を行うこと③現在も支払われている補助金支出の停止、これまで支払われた支給金額を返還させること④破綻済みの企業立地補助金制度を廃止すること

など、「大企業呼び込み型」政策を見直し、中小企業振興条例にもとづく中小企業・地域産業支援策を推進すること、などを

知事宛に申し入れました。



申し入れする日本共産党県議団、金澤副知事が対応

入江次郎県議は、「県は補助金を支出している立場から、パナソニックに対し雇用の継続など強く求めるべき」、「姫路市が市民に対し行っ

たアンケート調査では、雇用の安定が重要度第2位にランクされている。しかしパナソニック姫路工場では数百名の派遣労働者を新規雇用しただけで、地元からの正規雇用は未だ確認されていない。巨額の税金支出

の目的が果たしているのか疑問。税金の使い方をあらためるべき」と指摘。対応した金澤和夫副知事は、「地域経済を救うため企業側とやりとりする。影響を注視していく。状況をみたい」と答えました。



パナソニック姫路工場

看護体制の充実を

地域医療構想による病床機能分化によって、急性期から回復期への病床転換が大規模に行われます。これまでの看護師配置基準では看護師1人が患者7人を看護する体制となっていたのに新制度では、10人の患者を見る場合もあり、看護師配置基準が大幅に後退します。これは、看護師の労働条件悪化だけでなく、入院患者にとっても看護体制の後退が危惧されます。



の建設地予定地を姫路駅東にあるイベントゾーンを最有力候補地として挙げています。しかし、当然のことながら姫路市南西部に住む住民からは「製鉄記念広畑病院が担ってきた姫路市南西部の医療機能確保を」という強い要望があがっています。これに対し県は、「中播磨圏域内にある医療機関に対し、製鉄記念広畑病院跡に移転するよう要請すること」を明らかにしています。

循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合・再編問題

兵庫県は県立循環器病センターと製鉄記念広畑病院を統合再編し、新県立病院

率は19.4%にもなっています。これでは介護従事者不足は解消されません。「他産業に比べて賃金が低い」「労働条件が悪い」等が挙げられています。国まかせだけでなく、県としても介護従事者の処遇改善に取り組むべきです。

「兵庫県地域医療構想」は住民の声よく聞いて

7月に兵庫県地域医療構想(案)が発表されました。これまでの病院で看取りを

介護従事者の待遇改善を

迎える「病院完結型医療」から、在宅で看取りを迎える「地域完結型医療」へと兵庫の医療・介護が大きく変わります(地域包括ケアシステム)。地域包括ケアシステムでは医療と介護の連携や、在宅医師・看護師・介護従事者不足が大きな課

兵庫県では団塊の世代が75歳を迎える2025年に2万2千人の介護従事者不足が生ずると試算されています。しかし、兵庫県では平成26年度介護労働採用率20.3%に対し、離職



「姫路の地域医療・介護を守る会」の皆さんと県・市へ聞き取り要望する市議団と入江次郎県議

県は、両病院の移転・統合再編ありきで一方的に進めるのではなく、まずは製鉄記念広畑病院跡の医療機能を担保し、その上で新県立病院を市民が利用しやすい病院にするため、市民の声を十分に聞き反映することが求められます。また、市民からは「統合再編問題が、どこでどのように進められているのかさっぱりわからない」という声も聞かれます。県は、住民に対し丁寧な説明と情報公開をおこなうべきです。